

持続可能な企業とグリーン・ジョブ

—雇用創出に関するILOの最近の議論の動向について—

長谷川 真一
ILO 駐日代表

金融危機は世界の实体经济に深刻な打撃を与えており、雇用も大きな影響を受けている。

世界の失業者は2億人弱であるが、ここ4年間続いた減少傾向から一転2008年には1,400万人増加した。ILOの予測では、2009年の末までには少なくとも3,800万人増加するおそれがある。

一方、世界の人口は増加を続けており、労働市場に新たに入ってくる若年者も増加する。これらの若者に雇用の場を提供することが必要であり、新しい雇用機会の創出は世界の経済社会にとって重要な課題であり続けている。そして今回の経済危機の中で、その重要性が更に高まっているといえよう。

雇用機会はただあればいいわけではなく、一定の質が必要である。長時間働いてもワーキングプアに

なってしまうような賃金の職場（雇用機会）であってはならない。すなわちディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）でなければならないのである。

ILOはディーセント・ワークの具体的な内容を4つの分野に分けている。仕事の創出（雇用）、仕事における基本的人権の確保（権利）、社会的保護の拡充（保護）、社会対話の推進（対話）である。しかし、この4分野は密接に関連しており、どれかが欠けてもその仕事はディーセント・ワークとは言えない。世界中の全ての人にディーセント・ワークを実現するのは簡単なことではない。

本稿では、ますます重要な課題になっているディーセント・ワークの創出に関するILOの最近の議論を紹介する。世界の労働市場の変化に簡単に触れた後、2007年のILO総会の議題であった「持続可能な企業の振興」、それから2008年9月に報告書がまとめられた「グリーン・ジョブ」の二つのテーマを中心に紹介したい。

仕事の世界におけるパターンの変化

2006年のILO総会には事務局長報告「仕事の世界におけるパターンの変化」が提出され、次のような最近の世界の労働市場の変化を指摘し、変化に即応した雇用創出をはじめとするディーセント・ワークへの取り組みの必要性を訴えた。

技術革新や競争の激化、グローバル生産システムの発達などグローバル化の進展は労働市場にもさま

はせがわ しんいち

1950年生。東京大学法学部卒。労働省労働組合課長、秘書課長、高齢・障害者対策部長、大阪労働局長などを歴任。厚生労働省総括審議官（国際担当）、ILOアジア・太平洋総局長（在バンコク）を経て現職。主な著作：「ディーセント・ワークの実現を目指す！ILO—人権、雇用、格差」（功刀達朗、野村彰男編著『社会的責任の時代』東信堂、2008年）、「ディーセント・ワークについて」（鳥居伸好他編『21世紀の人間と経済』中央大学出版部、2008年）、「ILO90年のあゆみ—その意義と役割」（『世界の労働』2009年4月号、日本ILO協会）など。

ざまな影響を及ぼしている。

世界経済は近年発展成長してきたが、そのわりには雇用の伸びが十分でない。若者の失業率は高く、また世界の働く若者の約半数、3億人は自分と家族の生活を1日2米ドル相当の水準以上に引き上げることができないワーキングプアである。多くの若者は開発途上国のインフォーマルセクターで働いており、社会保障もなく、労働法の適用も実質的に及んでいない。発展しつつある開発途上国では農村から都市への労働者の移動がみられ、都市のインフォーマル経済が拡大している。世界全体では農業部門の雇用は徐々に減少し、サービス産業部門の雇用が増大している。

世界的に技能労働者の不足も生じている。スキル不足、労働力需給のミスマッチの緩和のために、技能開発、職業訓練の重要性が増している。

先進国では雇用形態が多様化し、保護がいきわたらない脆弱な労働者も増加している。雇用の柔軟性と安定性のバランスが課題となっている。

持続可能な企業の振興

雇用創出における民間部門の役割が先進国、開発途上国を問わず増大する中で、このところ企業の創出や育成への関心や議論が高まっている。

ILOでも1998年の中小企業における雇用創出勧告(第189号)など従来から議論が積み重ねられてきているが、2007年ILO総会では「持続可能な企業の振興」を一般討議の議題として取り上げ、事務局の作成した報告書に基づき議論を行った。

企業経営が中長期的に持続可能な形でなされてはじめて、すべての人へのディーセント・ワークという課題の達成が現実のものとなる。

「持続可能な企業」はより広い概念である「持続可能な開発」の主要な要素であるが、環境問題だけに関わるものではなく、経済成長、社会進歩、環境という開発の三つの柱の統合を必要とする。持続可能な企業の振興は、既にある企業の成長を促進することだけでなく、新しい企業の創出を刺激することも意

味している。

事務局報告書は、持続可能な企業を開発する条件をマイクロ、マクロ、メタレベルの3つに分けて分析している。

マイクロレベルでは、①人に対する投資(教育、技能、健康)を含む人的資源、②持続可能な企業の創設と成長を直接支援する金融及び物理的なインフラとサービス、③市場を機能させるように存在する社会的パートナーや、企業を支えるネットワークと機構、④市場構造、バリューチェーンに沿った顧客や供給業者との関係、といった要素があげられる。

マクロレベルでは、①企業に係る法規制環境、②農業、製造業、サービス業といった部門別の政策、③需要状況に影響するものを中心としたマクロ経済政策、④貿易や地域統合政策及び市場参入条件、といった要素があげられる。

メタレベルは企業を取り巻く幅広い政治、社会、経済、環境の状況である。具体的には①人権尊重や民主機構の機能といった、実効性があり、効率的な市民、政治の機構と、手順が確保された良い統治と社会対話、②マクロ経済の安定と健全な経済管理、③企業を支える社会と文化、④物理的インフラ、⑤責任ある環境管理、⑥公平性と経済的及び社会的包摂などがあげられる。

自ら競争力を備えることにより、そして競争力のある環境で機能することによって企業は持続可能になる。

競争力の基礎には生産性がある。生産性に影響する内的条件としては、巧みな経営と企業家精神、企業レベルの良好な労使関係と社会対話、優れた技術や設備装置、健康で高技能の労働力、融資や投資といった金融サービス、エネルギー、土地、情報通信技術などの物理的資源や天然資源など各種資源の入手可能性などの要素をあげることができる。

また外的及び構造的な条件としては、部門別及び全国的な実効性のある社会対話と強い労使団体、マクロ経済・貿易・地域・部門別の諸政策、市場の成長と効果的な需要、国家機構と良質な公共政策、財産権や結社の自由の尊重、明確で安定している予

測可能なルール、法規制環境、バリューチェーンや関連産業、対事業所サービスの質といった事業活動に資する促進的な環境などがあげられる。これらの要素が結びついて全体的な競争力が決まる。

様々な要素間の相対的な重要性については、決まった公式があるわけではない。しかし、国の発展の度合いにかかわらず、企業レベルの要素よりも、全体的な事業環境の要素の方が国際競争力を決定する大きな要素になっているようである。事業環境の改革のために政府には国の競争力を育む上で重要な役割がある。

2007年のILO総会での議論では、持続可能な企業が経済成長、富の形成、雇用、ディーセント・ワークの主な源であることが再認識された。そして議論の結論の一として、持続可能な企業のための企業レベルでの6つの原則がまとめられた。これらは、社会対話と良好な労使関係、人的資源開発、良好な労働条件、生産性・賃金と利益共有、企業の社会的責任、良好な企業統治である。

グリーン・ジョブ

金融経済危機のなか、アメリカのオバマ大統領は経済復興対策としてグリーン・ニューディールを打ち出した。環境対策と雇用創出対策を結びつけたこの考え方は日本でも大きな反響を呼んだ。

まだ経済危機の起こる前であるが、ILOのソマビア事務局長は2007年6月のILO総会でグリーン・ジョブの考え方を打ち出し、気候変動、環境問題と雇用労働問題の関連について問題提起を行った。その後ILOは、UNEP（国連環境計画）、IOE（国際使用者連盟）、ITUC（国際労働組合総連合）とともに研究を進め、2008年9月、「グリーン・ジョブ：持続可能な低炭素社会におけるディーセント・ワークに向けて」と題する報告書をまとめた。

グリーン・ジョブは「農業、産業、サービス、そして行政の分野は問わず、環境の保全と復元に寄与するあらゆる仕事」と定義される。グリーン・ジョブはエネルギー、原材料、水の消費を削減し、経済の低炭

素化を促し、温室効果ガスの排出量を軽減し、廃棄物や公害を抑え、生態系と生物の多様性を保護し、回復するものである。

グリーン・ジョブは現在でも様々なセクターに生まれている。そして、これからも多くのグリーン・ジョブが創出されることが期待できる。報告書は、特に重要と思われる6つのセクターを取り上げて分析している。

エネルギー供給業では、世界で230万以上のグリーン・ジョブが生まれている。風力発電、太陽光発電、太陽熱発電などである。再生可能なエネルギーの促進に積極的な国では、その分野での新規雇用が生み出されている。バイオエネルギー産業でも、今後ますますの雇用創出が期待されている。

建設業でも将来的に多くのグリーン・ジョブが生まれるであろう。最新の技術を使ってエネルギー効率のよいビルを建設することで、既存のビルよりエネルギー消費を大幅に削減できる。このビル関連の仕事は、既にこの業界で働いてきた人々が担うことになりそうだが、新しい技能、そのための訓練が必要になるだろう。

運輸業では、公共の交通機関は既に排出ガスを低減し、グリーン・ジョブを生み出している。鉄道関連の仕事は、一般的にグリーン・ジョブと考えられる。また、環境にやさしい、低燃費、低公害、低排出ガスの車の製造といったグリーン・ジョブがある。

製鉄、アルミニウム、セメント、製紙業などの工業セクターは、エネルギー消費や温室効果ガスの観点からはきわめて重要なセクターである。しかし、これらの産業のグリーン化は簡単ではない。グリーン化にはリサイクル事業が効果的である。例えば、リサイクルされた鉄くずを使う二次製鉄はかなりのエネルギー消費を抑えることができる。

農業は13億の働き手を抱える最大の産業である。また、農業は気候変動に左右されやすく、また大きな影響を及ぼしている産業でもある。さらに農業は水資源の消費、水質汚染、森林破壊と生物の多様性の損失を引き起こしている。農業では、生産性の高い農場、有機農耕や栽培、気候変動にうまく適応した

生産を持続することで、グリーン・ジョブを生み出す可能性は大きい。環境にやさしい農業経営への転換には時間がかかるかもしれないが、農業のグリーン化は環境改善に大きく寄与するであろう。

林業についても、森林の環境に果たす機能を考えれば、今後林業におけるグリーン・ジョブがますます重要な役割を担うことは明らかである。

現在のグリーン・ジョブには問題点も多い。新しい雇用機会がディーセント・ワークでないことがよく見られる。例えば、現在のリサイクル事業では、しばしば「きつい、汚い、危険な」仕事があり、また往々にして不安定で低賃金の傾向にある。グリーン・ジョブの普及に当たってはこのような状況を変えていかなければならない。

経済のグリーン化で多くの新しいグリーン・ジョブが生み出されることが予想されるが、雇用の問題はグリーン経済への移行という大きな全体像のなかで考える必要がある。新しい仕事が生まれる一方、いくつかの仕事は代替される。化石燃料から再生可能エネルギーへの移行、トラックから鉄道車両製造への移行、ゴミの埋め立て・焼却処理からリサイクルへの移行などが例としてあげられる。また、特定の職業は消滅する。

そして環境にやさしい職場にむけて、広範な職業における仕事に変化する。配管工、電気工、金属工、建設作業員、清掃人、整備士、設備・物流の管理者、ITの専門家、銀行の窓口職員などさまざまなレベルで新しい技能とそれに見合うパフォーマンスが求められるであろう。

グリーン・ジョブとグリーンな企業経営は持続可能であるがゆえに、安定した雇用と所得を約束するものであるが、一方、変化によって損失を被る人々への適切な対処も必要であり、グリーン・ジョブへの社会的に公正な移行が大事である。

現状ではグリーン・ジョブ創出のスピードはあまりにも緩やかである。進展の規模とスピードを大きく変えるためには、強力で整合性のある政策枠組みと政府のリーダーシップが必要である。グリーン・ジョブ

の進展状況のモニター、必要とされる技能労働者の育成、投資の拡大・グリーン・ジョブへの資金調達のために民間セクターを動かす政策などが求められる。ディーセントなグリーン・ジョブの実現のためには、整合性のある環境・経済・社会政策がきわめて重要である。

金融経済危機下のディーセント・ワーク

昨秋からの金融経済の激変に対処するために世界的にさまざまな場で議論が行われているが、本年4月1-2日ロンドンで開催されたG20サミットでまとめられたコミュニケで、「成長への刺激、教育訓練への投資、最も脆弱な人々に焦点を当てた積極的労働市場政策を通じて雇用を支える。我々はILOに対し、他の関連機関との協働により、取られた行動及び今後求められる行動を評価するよう求める。」とされた。

ILOは世界の40カ国が現在までに打ち出している政策について予備的調査を行った結果として、各国が財政刺激策をもつて雇用と社会的保護に焦点を当てたものとすべきであること、また、政策の国際的な調整が必要であること、短期的な景気の回復だけでなく中長期的に見て公平で持続的な成長を確実にもたらそうとする視点の必要性などを指摘している。

ディーセント・ワークの実現に向けた取り組みの推進は、景気回復を支え、労働市場の危機と社会的な危機を回避し、政策における社会的整合性を実現していく上で欠かせない。

そして現在の世界的危機のなかでは、これを「仕事に関する世界協定 (Global Jobs Pact)」を通じて行うことが最も効果的であると、ILOは提案している。この世界協定については、具体的に本年6月のILO総会で世界の政労使で議論を行い、G20の要請にも答える予定になっている。

世界の労働力人口の増加の予測を前提にすると、2009-2010年に失業の増加を抑えるためには、9,000万近い新しい仕事が必要になる。整合性のある雇用重視の回復戦略を実行することが決定的に重要であるとILOは考えている。■